

ネットモニター調査結果 - '23年3月期 -

ご協力いただいたモニター数：237社
調査期間：2023年4月3日～10日

《3月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

景気は、回復基調にある

- 3月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合が16.7ポイント上昇して36.3%、「下降・悪化」は14.5ポイント下降して11.8%となり、DIは31.2ポイント上昇して24.5となった。
業種別DIは、製造業で34.3ポイント上昇して25.7、非製造業で28.7ポイント上昇して23.5となった。
- <上昇・好転要因>は、「時期的、季節的な要因で」が53.5%、「内需が増大したから」が46.5%と、突出して高くなった。
- <下降・悪化要因>は、「内需が減少したから」が60.7%と突出して高く、次いで「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が28.6%、「資金繰りの状況で」が21.4%と続いた。
- 3月の前年同月比は、「上昇・好転」が横ばい（0.2ポイント上昇）の27.8%、「下降・悪化」が4.9ポイント下降して23.6%となり、DIは5.1ポイント上昇の4.2となった。
業種別DIは、製造業で9.7ポイント上昇して-1.0、非製造業で1.4ポイント上昇して8.0となった。
- 3ヵ月後（6月）の見通しは、「上昇・好転」が14.0ポイント下降して25.3%、「下降・悪化」が8.6ポイント上昇して24.1%となり、DIは22.6ポイント下降して1.2となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

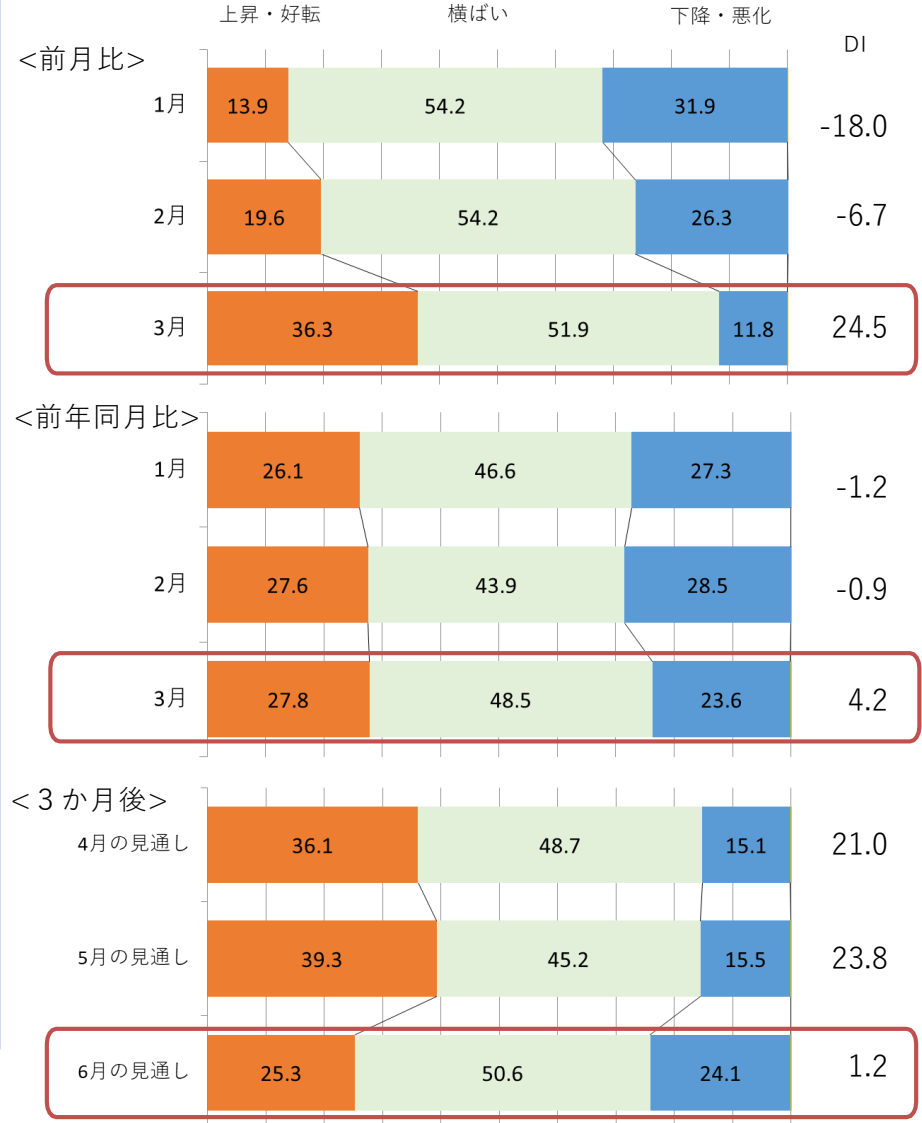
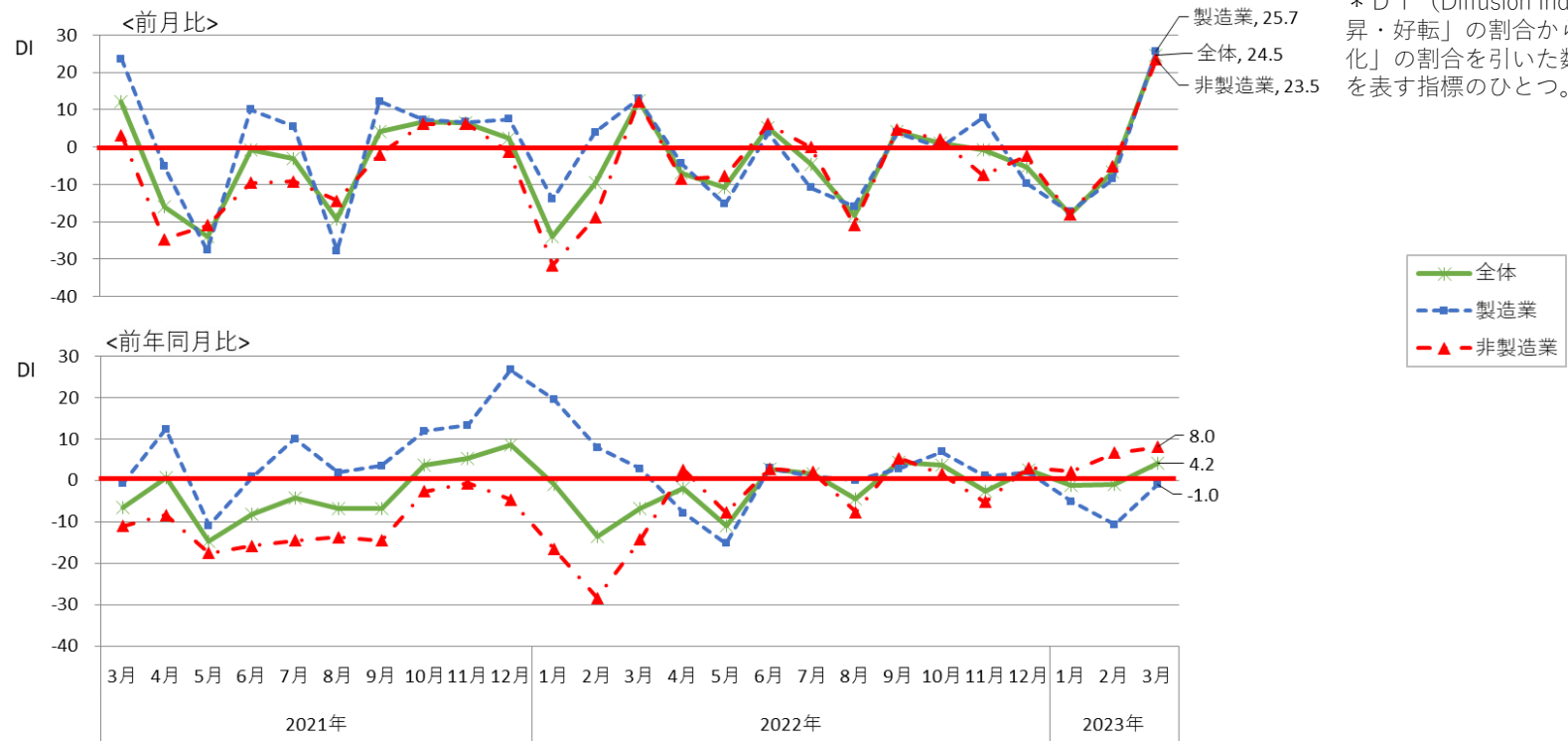


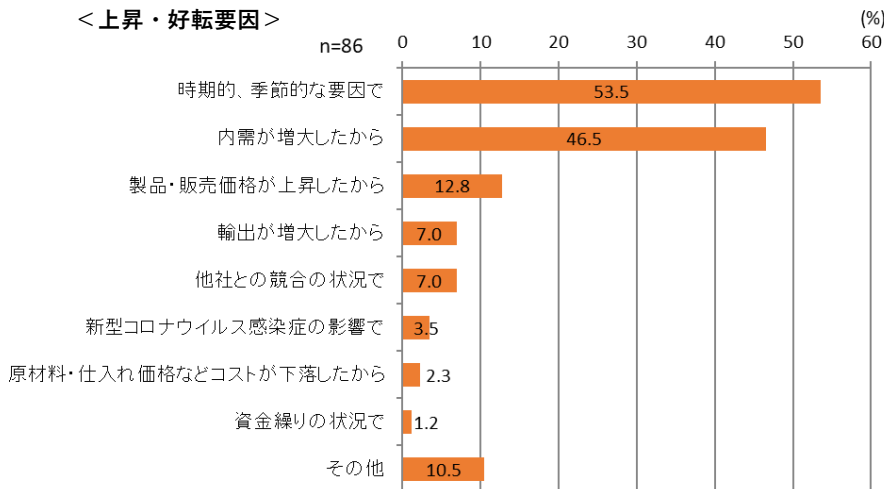
図 B 景況DIの推移（業種別）



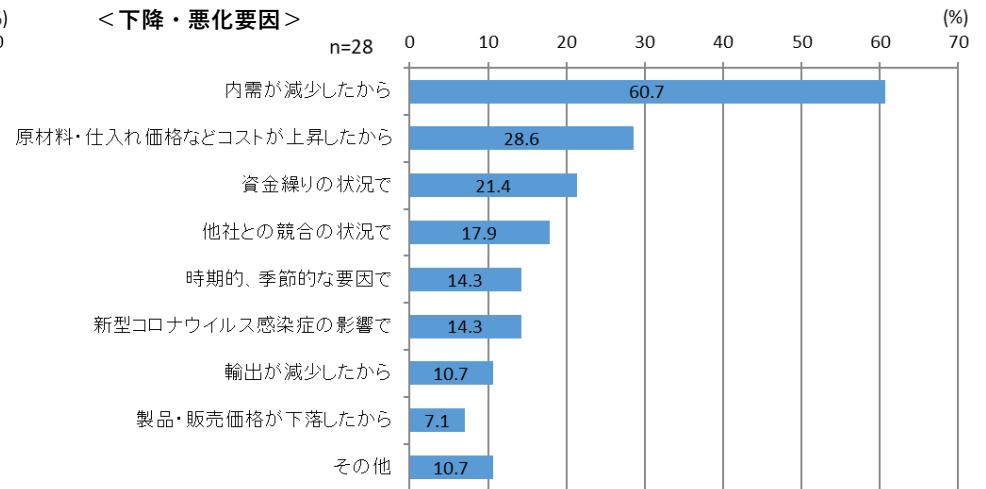
* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《資金繰りDIの推移》図D

<全体>

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、2.0ポイント上昇して22.4となった。

<業種別>

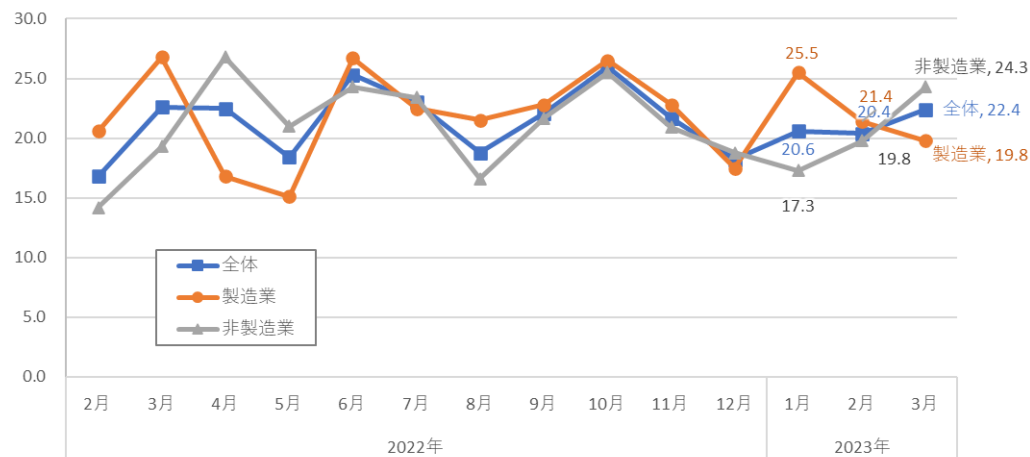
- 製造業では、DIは、1.6ポイント下降して19.8となった。
- 非製造業では、DIは、4.5ポイント上昇して、24.3となった。

<規模別>

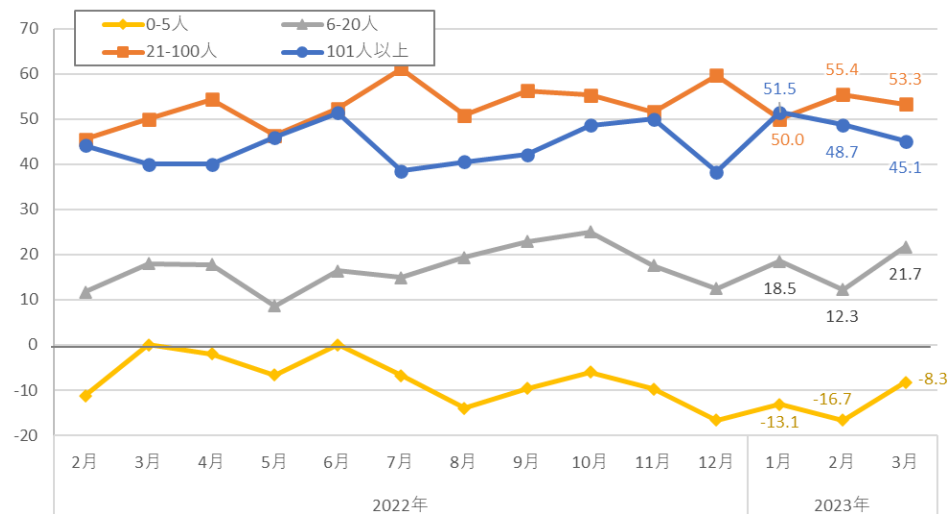
- 0-5人では、DIは、8.4ポイント上昇して-8.3となった。
- 6-20人では、DIは、9.4ポイント上昇して21.7となった。
- 21-100人では、DIは、2.1ポイント下降して53.3となった。
- 101人以上では、DIは、3.6ポイント下降して45.1となった。

図D 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>



《2022、23年の平均賃上げ率 【正社員】》図E

※2023年度の実施率は見込みを含む。

< 全体 >

- 2022年度に賃上げを実施したのは64.8%となった。賃上げ率をみると「2.0~2.9%」が18.9%と最も高い割合となり、次いで「1.0~1.9%」が14.0%と高くなった。
- 23年度に賃上げを実施したのは72.4%で、賃上げ率は「2.0~2.9%」が18.1%、「3.0~3.9%」が13.6%、「5.0~5.9%」が11.8と高くなった。

< 業種別 >

- 製造業では、22年度に賃上げを実施したのは66.2%となった。23年度は74.2%となり、うち、「2.0~2.9%」が18.8%と最も高く、次いで「5.0~5.9%」が16.5%と続いた。
- 非製造業では、22年度に賃上げを実施したのは63.4%となった。23年度は70.5%となり、このうち、「3.0~3.9%」と「2.0~2.9%」がともに17.4%と最も高くなった。

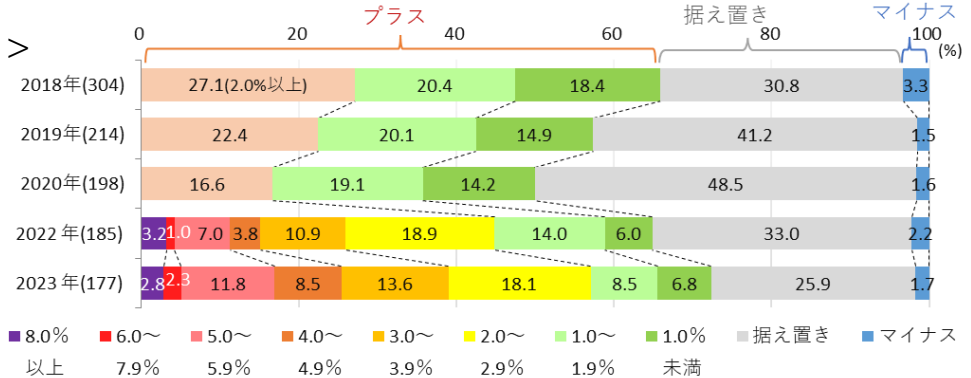
< 規模別 >

- 22年度に賃上げを実施した割合をみると、21-100人が88.2%と最も高くなった。
- 23年度は、21-100人が93.1%と最も高く、101人以上が79.9%、6-20人が71.1%、0-5人が38.7%という順となり、いずれも22年度を上回った。
- 0-5人では、賃下げが22年度に9.1%、23年度は7.7%と1割弱を占めた。

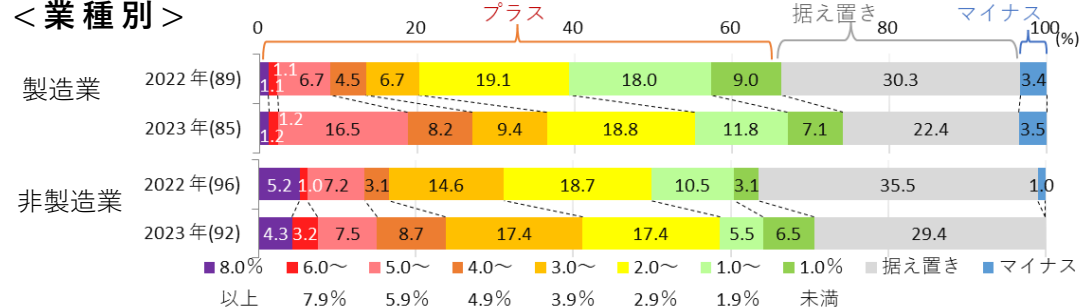
図E 2022、23年の平均賃上げ率【正社員】

※「わからない・該当なし」を除く集計、2018~20年は過去の調査による。2021年の調査はない。

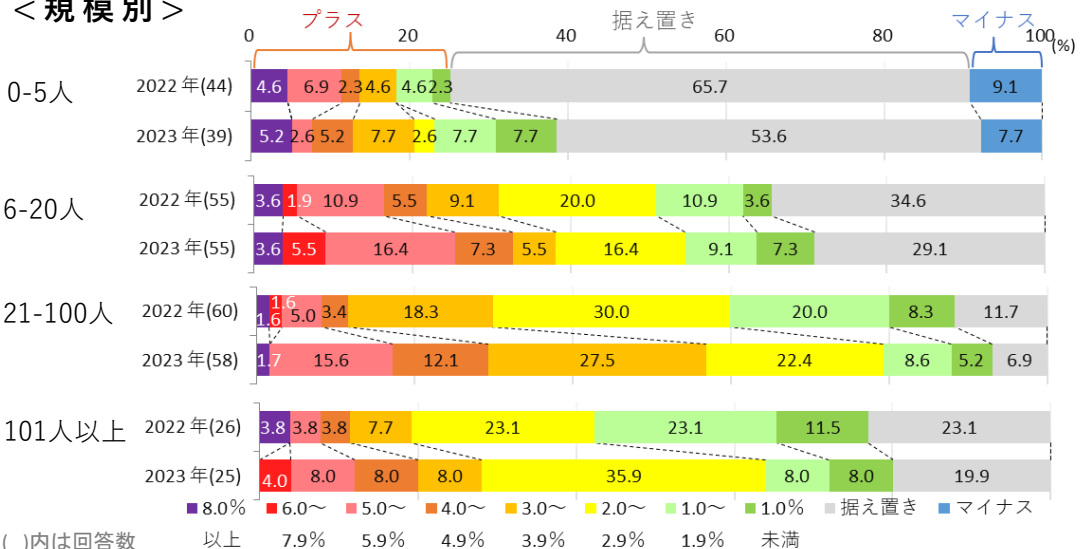
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



()内は回答数

《2022、23年の平均賃上げ率 【非正社員】》図F

※2023年度の実施率は見込みを含む。

< 全体 >

- 非正社員の賃上げをみると、22年度に実施したのは50.8%となり、賃上げ率は「1.0～1.9%」が15.5%と割合が最も高く、次いで「2.0～2.9%」が11.1%と続いた。
- 23年度に賃上げを実施したのは55.6%となり、賃上げ率は「3.0～3.9%」と「1.0～1.9%」がともに11.4%と最も高くなった。

< 業種別 >

- 製造業では、22年度に賃上げを実施したのは54.9%となった。23年度は59.3%となり、賃上げ率では「3.0～3.9%」と「1.0～1.9%」がともに11.6%と最も高くなった。
- 非製造業では、22年度に賃上げを実施したのは46.1%となった。23年度は51.5%で、このうち、「3.0～3.9%」、「2.0～2.9%」、「1.0～1.9%」がそれぞれ10.9%と最も高い割合となった。

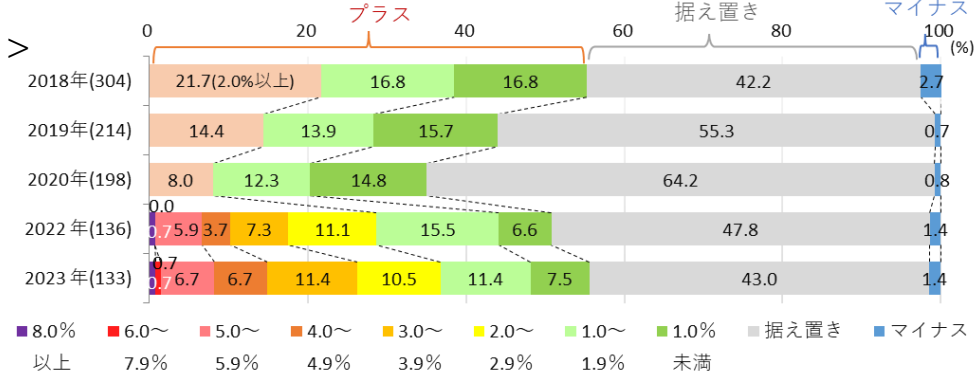
< 規模別 >

- 22年度に賃上げを実施した割合をみると、21-100人が68.0%と最も高くなった。
- 23年度は、21-100人が69.8%と最も高く、6-20人が64.8%、101人以上が50.2%、0-5人が22.4%という順となり、101人以上を除いて、いずれも22年度を上回った。

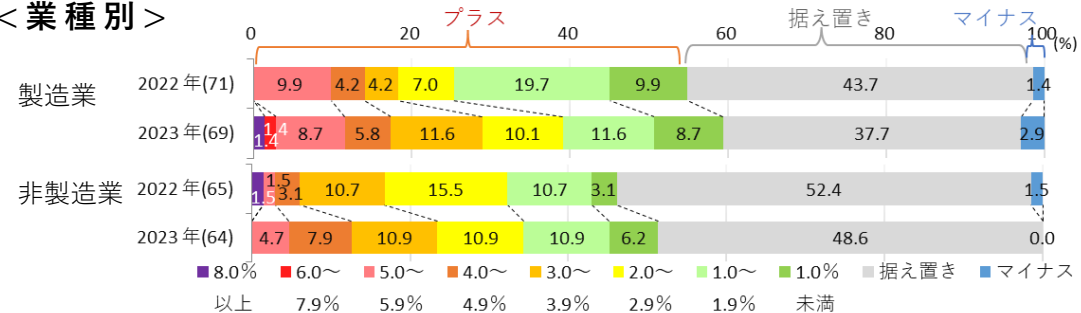
図F 2022、23年の平均賃上げ率【非正社員】

※「わからない・該当なし」を除く集計、2018～20年は過去の調査による。2021年の調査はない。

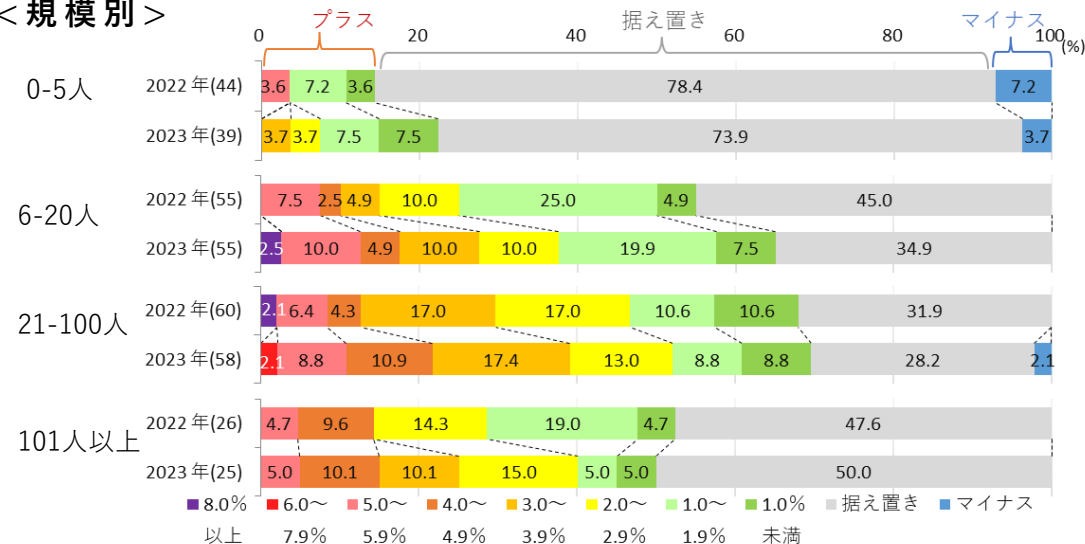
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



《平均賃上げ率の内容》図G

< 全体 >

- 正社員の賃上げの内容をみると、「定期昇給」が43.6%と割合が最も高く、「ベースアップ」が34.3%、「臨時賞与等（一時金）の増額」が15.7%、「新卒者の初任給の増額」が5.9%という順となった。

< 業種別 >

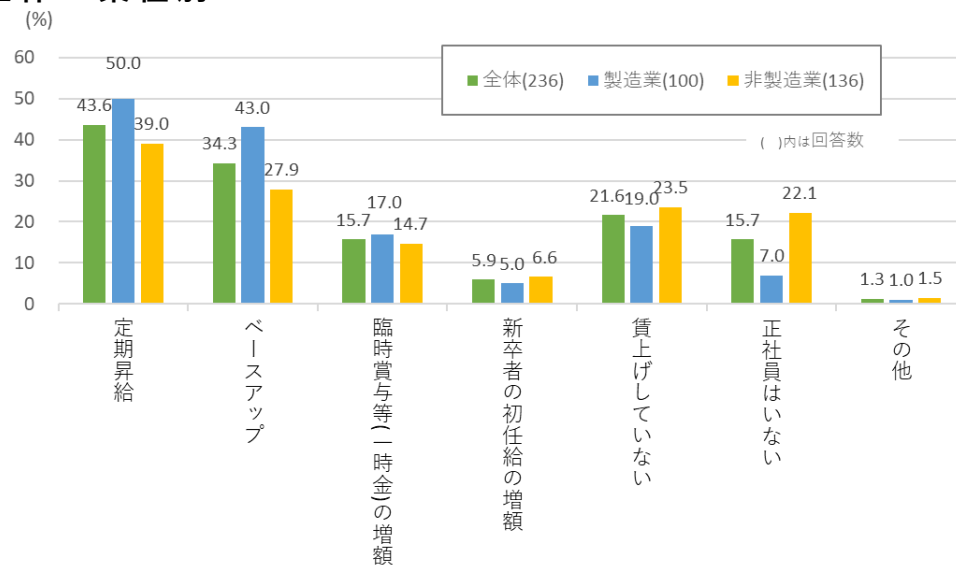
- 製造業では、「定期昇給」が50.0%と割合が最も高く、「ベースアップ」が43.0%、「臨時賞与等（一時金）の増額」が17.0%と続いた。
- 非製造業では、「定期昇給」が39.0%、「ベースアップ」が27.9%、「臨時賞与等（一時金）の増額」が14.7%という順で高くなった。

< 規模別 >

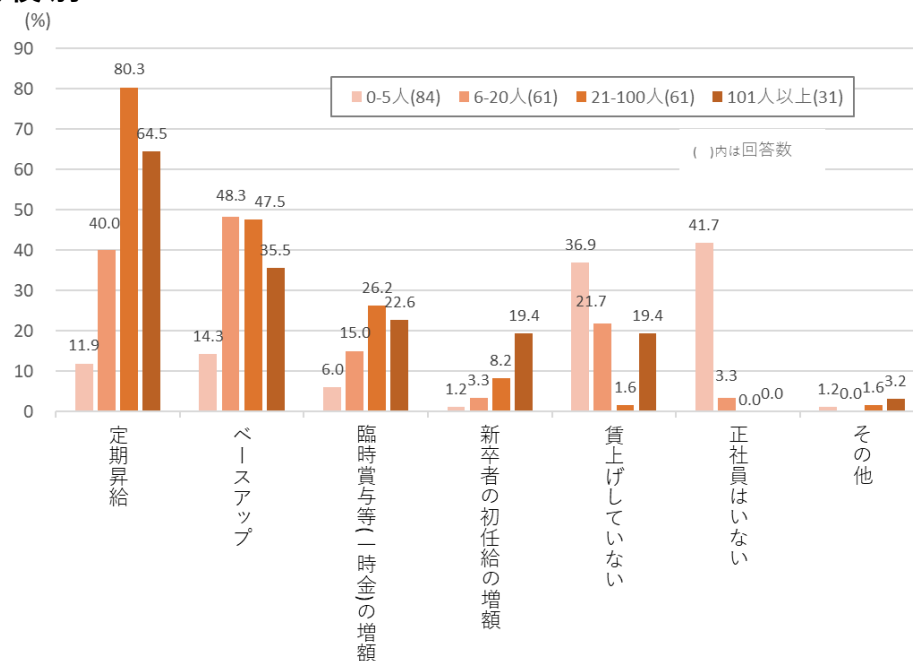
- 101人以上、21-100人では「定期昇給」それぞれ64.5%、80.3%とが最も高く、次いで、「ベースアップ」、「臨時賞与等（一時金）の増額」の順で高くなった。
- 6-20人、0-5人では「ベースアップ」がそれぞれ48.3%、14.3%と最も高くなり、次いで、「定期昇給」、「臨時賞与等（一時金）の増額」の順で高くなった。
- 「新卒者の初任給の増額」は、規模が大きい程割合が高く、101人以上で19.4%となった。

図 G 平均賃上げ率の内容（複数回答）

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《「賃上げなし」の理由》図H

< 全体 >

- 図Fで「賃上げをしていない」と回答した人について、その理由を尋ねたところ、「業況の先行きに不安があるため」が51.0%、「業績がまだ十分に回復していないため」が49.0%と約5割となった。続いて「債務の返済があるため」が36.7%、「原材料費や光熱費などが上昇しているため」が28.6%、「価格転嫁が十分にできていないため」が20.4%と、2割を上回った。

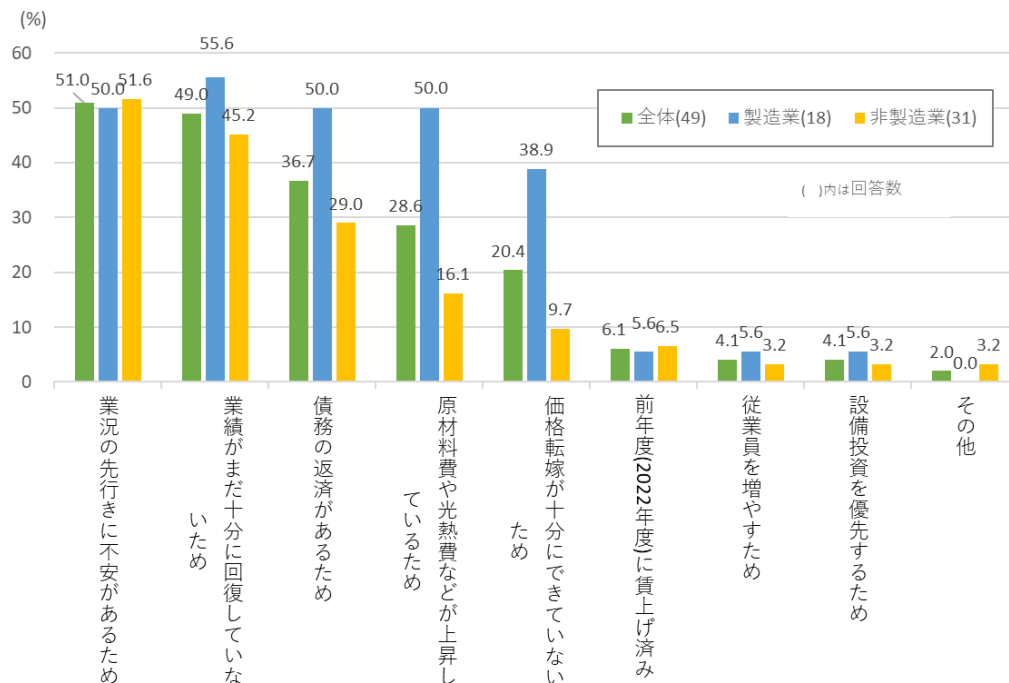
< 業種別 >

- 製造業では、回答が少ないことに注意を要するが、「業績がまだ十分に回復していないため」が55.6%、次いで、「業況の先行きに不安があるため」、「債務の返済があるため」、「原材料費や光熱費などが上昇しているため」がともに50.0%と半数以上を占めた。続いて、「価格転嫁が十分にできていないため」が38.9%となった。
- 非製造業では、「業況の先行きに不安があるため」が51.6%と最も高く、次いで、「業績がまだ十分に回復していないため」が45.2%、「債務の返済があるため」が29.0%と続いた。「原材料費や光熱費などが上昇しているため」は16.1%となった。

図H 「賃上げなし」の理由

※図Fで「賃上げしていない」と回答した人のみの集計

< 全体・業種別 >



《新型コロナウイルス感染症関連融資の利用状況》図I

< 全体 >

- 新型コロナウイルス感染症関連融資の利用状況についてみると「借り入れた（返済済みを含む）」が50.6%となった。

< 業種別 >

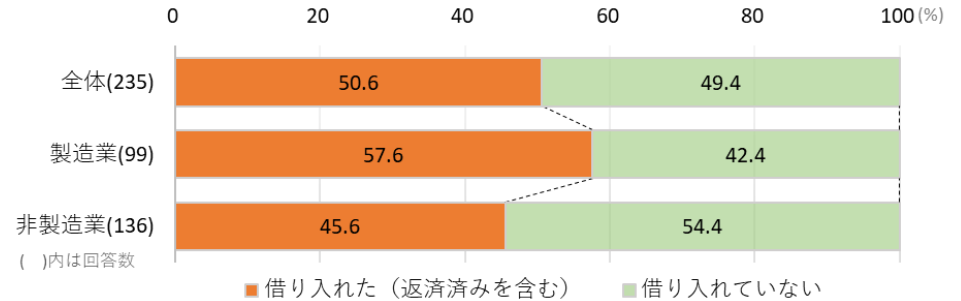
- 「借り入れた（返済済みを含む）」は、製造業では57.6%、非製造業では45.6%となり、製造業が12.0ポイント上回った。

< 規模別 >

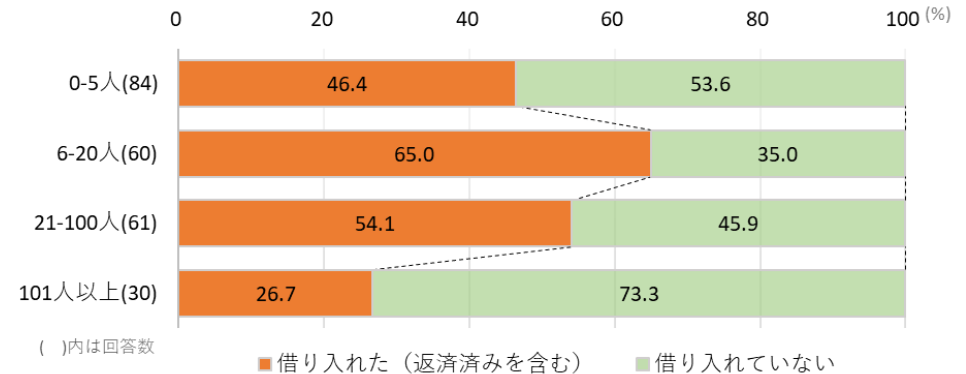
- 「借り入れた（返済済みを含む）」は、6-20人で65.0%と最も高く、以下、21-100人で54.1%、0-5人で46.4%、101人以上で26.7%となった。

図I 新型コロナウイルス感染症関連融資の利用状況

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《調達した資金の使途》図J

< 全体 >

- 新型コロナウイルス感染症関連融資で調達した資金の使途を尋ねたところ、「調達仕入や経費等の運転資金」が56.3%と突出して高くなった。次いで、「特に目的はなく、万が一の備えのため」が29.4%と高く、「つなぎ資金」が26.9%、「既存事業の維持・強化のための資金」が20.2%と2割を上回った。

< 業種別 >

- 製造業、非製造業とも「調達仕入や経費等の運転資金」が5割以上と突出して高く、「特に目的はなく、万が一の備えのため」および「つなぎ資金」が3割程度となった。
- その他、業種間の差が大きいものをみると、「既存事業の維持・強化のための資金」は製造業で26.3%と、非製造業より11.8ポイント高くなった。また、「決済資金」は非製造業で12.9%と、製造業より5.9ポイント高くなった。

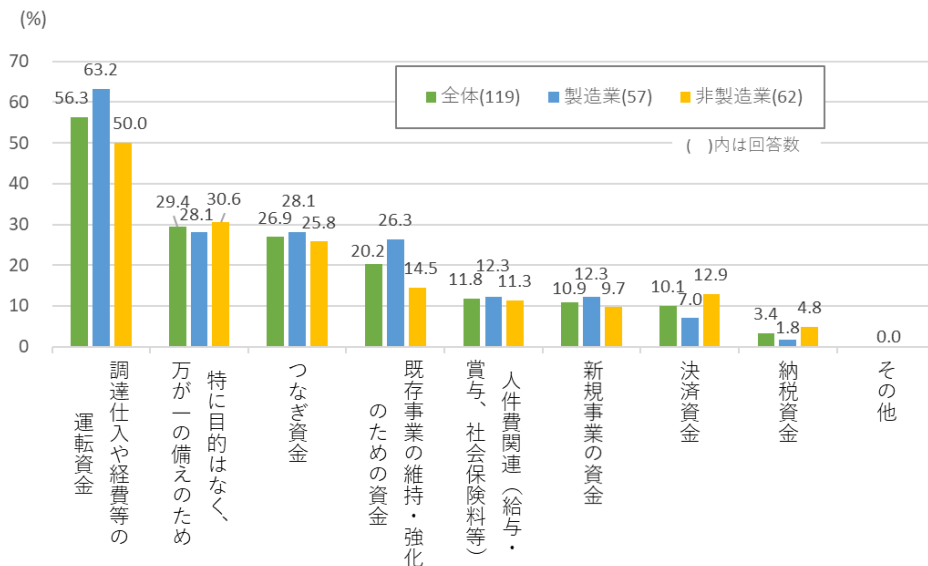
< 規模別 >

- 規模にかかわらず、「調達仕入や経費等の運転資金」が最も高く、特に0-5人では69.2%と突出して高くなった。
- 「特に目的はなく、万が一の備えのため」は、21-100人で45.5%と最も高く、次いで、6-20人で33.3%と高くなった。
- 「つなぎ資金」は0-5人で35.9%、6-20人で30.8%と3割を超えた。
- 「既存事業の維持・強化のための資金」は101人以上で37.5%と高くなった。

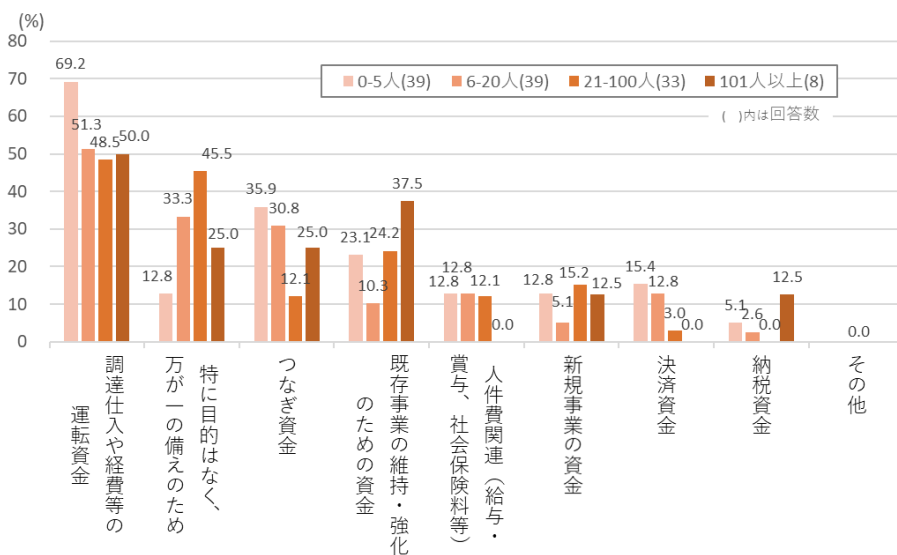
図J 調達した資金の使途(複数回答)

※図Hで「借り入れた」と回答した人のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 > ※101人以上では回答数が特に少ないことに注意



《新型コロナウイルス感染症関連融資の返済の見通し》図K

< 全体 >

- 新型コロナウイルス感染症関連融資の返済の見通しをみると、「融資条件通り、全額返済できる見込み」が62.2%を占め、次いで、「融資条件通りの返済は多少の不安がある」が21.0%となった。
- 「融資条件通りの返済はかなり厳しい」は13.4%となった。

< 業種別 >

- 「融資条件通り、全額返済できる見込み」は、製造業で59.6%、非製造業で64.5%となり、非製造業が4.9ポイント上回った。
- 「融資条件通りの返済はかなり厳しい」は製造業で15.8%、非製造業で11.3%となった。

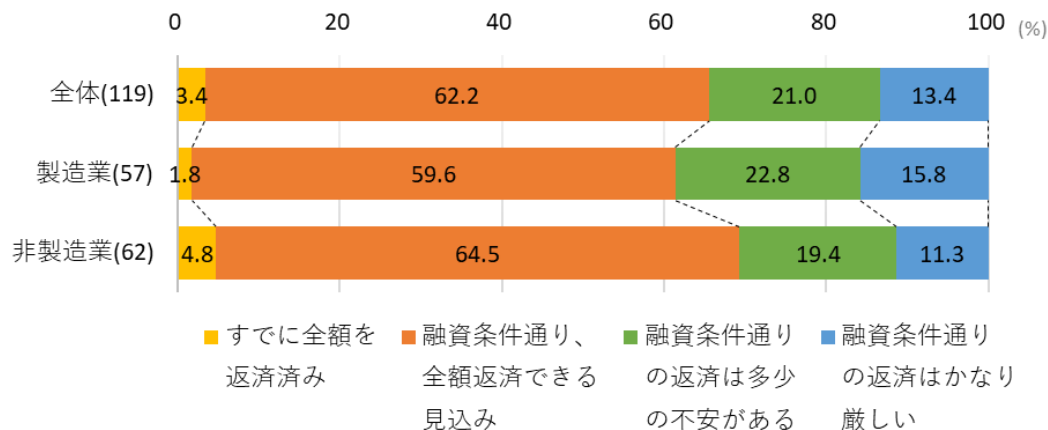
< 規模別 >

- 「融資条件通り、全額返済できる見込み」は、規模が大きい程割合が高くなった。101人以上は回答数が少ない点に注意が必要だが、100%となった。
- 「融資条件通りの返済は多少の不安がある」は、規模が小さい程割合が高く、0-5人では35.9%と3分の1を上回った。
- 「融資条件通りの返済はかなり厳しい」は、6-20人で20.5%、0-5人で17.9%と約2割を占めた。

図K 新型コロナウイルス感染症関連融資の返済の見通し

※図Gで「借り入れた」と回答した人のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >

